㈱1　勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

（区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。）

・一般勘定　：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
　福祉医療貸付事業　：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
　　利子補給金・政府出資金　：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
　　運営費交付金　：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
　福祉医療経営指導事業　：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
　福祉保健医療情報サービス事業　：福祉保健医療情報サービス事業
　社会福祉振興助成事業　：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
・共済勘定　：退職手当共済事業に係る勘定
　業務経理　：業務に関する事務の処理に係る経理
　給付経理　：その他の経理
・保険勘定　：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
　業務経理　：業務に関する事務の処理に係る経理
　給付経理　：その他の経理
・年金担保貸付勘定　：年金担保貸付事業に係る勘定
・労災年金担保貸付勘定　：労災年金担保貸付事業に係る勘定
・承継債権管理回収勘定　：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
・承継教育資金貸付けあっせん勘定　：承継教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

2　一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費765百万円です。

3　一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は765百万円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4　一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は6,274百万円であり、その主なものは現金及び預金です。

5　福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は50,875百万円であり、その内訳は借入金利息46,447百万円、債券利息4,239百万円、債券発行諸費54百万円、業務委託費75百万円、貸倒損失57百万円です。

6　福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は47,659百万円です。このほかに、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益70百万円です。

7　損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	一般勘定						共済勘定		保険勘定		年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	合計
	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	業務経理	給付経理	業務経理	給付経理					
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金													
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—	1	—	—	—	24
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	371	—	—	—	—	—	—	—	—	371
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
引当外賞与見積額	—	4	△ 0	△ 0	0	4	1	—	0	—	—	—	—	—	10
引当外退職給付増加見積額	—	△ 111	△ 52	△ 59	△ 10	△ 62	△ 43	—	△ 13	—	△ 0	△ 0	0	—	△ 353
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	0	—	—	23